



少子高齢化の進行とAIの普及、 どちらも急速に

公益財団法人日本植物調節剤研究協会 監事
税理士法人駒井会計事務所
大倉 祐介

私は、当協会において監事を拝命しているが、税理士と社会保険労務士の仕事に従事している。農業、農薬、化学については全くの門外漢であり、それで監事の重責が務まるのか恐縮している。

そのようなわけで、巻頭言の執筆は大変恐れ多く、冷や汗が出る思いをしている。農業、農薬、化学分野のプロフェッショナルがご覧になる中で、何を書けばいいものか四苦八苦したが、日頃の仕事をすることで感じたことを書いてみることにした。

税理士の仕事と社会保険労務士の仕事は、それぞれの専門とする分野は異なるものの、会社や個人事業を経営されている経営者やその役員、社員の皆さまからのご相談を承るという点は共通している。そのご相談内容は、会計や税務、人事などどれも経営に直結するものばかりである。

その中で、昨今業種を問わずご相談を多くいただいているのは人手不足に関することである。人手不足を解消するためには、ミクロ的には魅力ある職場をつくり採用や人材の定着を強化すること、またマクロ的には出生率を増加させることが必要であるが、これらはなかなか難しいことである。

少子高齢化ということは、かねてより言われていたが、いろいろな場面で目に見えて人手不足を感じるようになると、遅まきながら身近なこととして実感せざるを得ない。

生産年齢人口とは、15歳以上65歳未満の人口のことであり、また労働力人口とは、15歳以上の人口のうち就業者と求職活動中の完全失業者の合計のことである。生産年齢人口は、単に年齢によって区切ったもの、労働力人口は、労働市場に参加する人ということができる。

生産年齢人口は、1995年がピークであり8,716万人と総人口の69.5%となっていたが、その後は減少が続き2025年には7,439万人と総人口の59.8%へ低下した。2050年には5,540万人まで減少すると予測されている。

一方で、労働力人口は、2025年平均で7,004万人と初めて7,000万人を超え過去最多であった。女性、高齢者、外国人がより多く労働市場に参加したためと考えられている。少子高齢化社会においては、女性、高齢者、外国人など多様な方々が就業しやすい環境をつくることは重要なことであ

る。それでも、労働力人口は増加傾向であるものの、2030年代以降には減少するとの予測もある。

そこで、AIである。人手不足を乗り越えるために効果的なことの一つとしてDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進が挙げられている。AIという言葉は、以前から聞いたことはあったが、ここまで急速に普及し仕事や生活で利用することになるとは想像できなかった。いまではAIという言葉を受けない日はないくらいである。

調べてみると、AIという言葉が誕生したのは1956年であり、それ以降進化の時期と低迷の時期を何度も繰り返し、現在に至っているようである。現在は進化の時期であり、そのスピードはこれまでで最も速いものである。この背景には、インターネットやスマートフォンの普及によりAIの学習に必要な大量のデータが手に入るようになったこと、およびその大量のデータを処理できるコンピューターの性能が向上したことが寄与しているということである。

従来のAIは、ルールや手順を厳格に学習し、それに基づいて正しい答えを導き出すことに優れている一方で、そこから外れる柔軟さや臨機応変さはなかった。しかし、現在の生成AIは、幅広く大量のデータを学習しており、「何が正解か」ではなく「どのような可能性があるか」にも対応できる大変柔軟なものとなっている。さらには、指示を出さなくても自律的に動くAIエージェントも普及し始めている。

少子高齢化の進行も急速であるが、幸いにしてAIの普及も急速である。これを活用しない手はない。税理士も社会保険労務士も、AIに仕事を奪われる典型的な職業であると言われており、確かにそのような一面もあると思うが、逆にAIを活用せずにこの仕事を続けていくこともはやできないのではないかと考えている。

AIに仕事を奪われる、のではなく、AIを活用できないと仕事を奪われる、と感じるようになった。税理士や社会保険労務士に限らず、どのような仕事であっても、AIが得意な部分はAIを活用し、判断したり相談相手となるなど人間が対応することに価値のある部分をブラッシュアップすることがとても重要であると思っている。研鑽をしていきたい。